

統一的な基準による 伊勢原市の財務書類 (令和元年度決算)



令和3年3月

1 はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請されました。

伊勢原市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から、国が定めた「統一的な基準」により作成しています。

～主な改正内容～ <基準モデル → 統一的な基準>

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

なお、統一的な基準への変更に伴い、**神奈川県市町村退職手当組合**と**伊勢原市社会福祉協議会**が連結団体に加わりました。

区 分		対象となる会計等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> • 一般会計 • 用地取得事業特別会計
		特別会計	<ul style="list-style-type: none"> • 国民健康保険事業特別会計 • 介護保険事業特別会計 • 後期高齢者医療事業特別会計
	公営企業会計		<ul style="list-style-type: none"> • 公共下水道事業会計
	一部事務組合等		<ul style="list-style-type: none"> • 秦野市伊勢原市環境衛生組合 • 神奈川県後期高齢者医療広域連合 • 金目川水害予防組合 • 神奈川県市町村職員退職手当組合（注 1） （みなし連結）
第三セクター等		<ul style="list-style-type: none"> • 伊勢原市土地開発公社 • 伊勢原市事業公社 • 伊勢原市みどりのまち振興財団 • 伊勢原市社会福祉協議会 	

（注 1）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上による**みなし連結**を行っています。

3 作成基準日

会計年度の最終日である**令和2年3月31日**です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

4 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれています。

【貸借対照表】BS (Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すものです。

【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源(使用料や手数料など)を対比させた計算書です。事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。

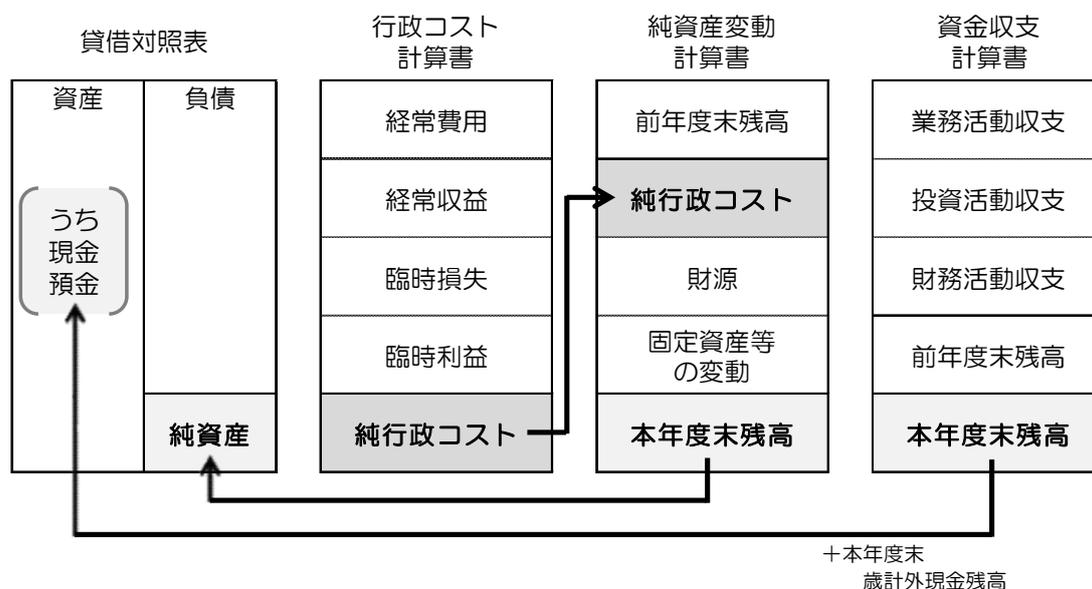
【純資産変動計算書】NW (Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産」が1年間でどのように(原因)に変動(増減)したかを示すものです。

【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<財務4表の相関図>



5 各財務書類の解説 ※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般 会計等	全体	連結	一般 会計等	全体	連結	
固定資産	1,078	1,095	1,641	固定負債	274	274	719
有形固定資産	1,063	1,063	1,568	地方債等	210	210	396
事業用資産	429	429	493	長期未払金	32	32	8
インフラ資産	631	631	1,044	退職手当引当金	29	29	63
物品	3	3	30	損失補償等引当金	2	2	-1
無形固定資産	0	0	4	その他	1	1	253
投資その他の資産	15	32	70	流動負債	38	39	86
流動資産	35	39	38	1年内償還予定地方債等	26	26	74
現金預金	12	14	24	未払金	4	4	3
未収金	1	3	-8	未払費用	-	-	0
短期貸付金	7	7	7	前受金	-	-	0
基金	15	15	15	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	4	5	5
その他	-	-	0	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	0
				負債合計	312	312	806
				純資産の部			
				純資産合計	802	823	874
資産合計	1,113	1,134	1,680	負債及び純資産合計	1,114	1,135	1,680

主な用語の解説

<固定資産>

- 有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- 無形固定資産：地上権や著作権等
- 投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

<流動資産>

- 未収金：税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金：財政調整基金等
- 徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

<固定負債>

- 地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- 退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

<流動負債>

- 未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
経常費用	299	458	573
業務費用	145	153	194
人件費	61	63	67
物件費等	80	84	117
その他の業務費用	4	6	10
移転費用	154	305	379
補助金等	42	214	288
社会保障給付	91	91	91
他会計への繰出金	21	0	0
その他	0	0	0
経常収益	8	8	26
使用料及び手数料	3	3	16
その他	5	5	10
純経常行政コスト	291	449	547
臨時損失	0	0	1
臨時利益	0	0	1
純行政コスト	291	449	547

主な用語の解説

<経常費用>

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- 物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等
- その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- 補助金等：政策目的による補助金等
- 社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等
- 他会計への繰出金：特別会計への繰出金

<経常収益>

- 使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他：財産貸付収入、雑入等

<臨時損失>

- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

<臨時利益>

- 臨時利益：資産売却益等

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	800	827	866
純行政コスト(△)	△ 291	△ 449	△ 547
財源	288	441	540
税収等	203	267	316
国県等補助金	85	174	224
本年度差額	△ 3	△ 8	△ 7
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-10	-10	-10
無償所管換等	15	15	15
他団体出資等分の増加			2
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	-	-	9
本年度純資産変動額	2	-3	9
本年度末純資産残高	802	823	874

主な用語の解説

- 税収等：市税や地方譲与税等
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- 比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。

行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。

統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
業務活動収支	21	17	22
業務支出	267	425	525
業務収入	288	442	548
臨時支出	0	0	1
臨時収入	-	-	0
投資活動収支	△ 23	△ 23	△ 26
投資活動支出	39	43	54
投資活動収入	16	20	28
財務活動収支	0	0	△ 2
財務活動支出	27	27	78
財務活動収入	27	27	76
本年度資金収支額	△ 2	△ 6	△ 6
前年度末資金残高	10	16	25
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	8	10	19
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	12	14	24

主な用語の解説

<業務活動収支>

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等
- 業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等
- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

<投資活動収支>

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

<財務活動収支>

地方債、借入金の借入、償還等

- 財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等
- 財務活動収入：地方債や借入金の収入等

6 財務書類から読み取れる主な指標

※指標は、県から示された算出式を用いて算出しており、昨年度と異なります。

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(1) 資産形成度				
歳入額 対資産比率	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。 【BS】資産合計 【CF】業務収入＋臨時収入＋投資活動収入 ＋財務活動収入＋前年度末資金残高	3.3年	2.2年	2.5年
資産 老朽化比率 (有形固定資産減 価償却率)	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。 【BS】事業用資産、インフラ資産に属する 各減価償却累計額 【BS】{事業用資産及びインフラ資産(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ＋各減価償却累計額}	72.0%	72.0%	58.3%
(2) 世代間公平性				
将来世代 負担比率	有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。 【BS】(地方債等＋1年内償還予定地方債) －特例地方債(臨時財政対策債、減収補填債等) 【BS】有形固定資産＋無形固定資産	10.8%	10.8%	22.2%
(3) 持続可能性(健全性)				
基礎的 財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く) ＋投資活動収支	-394 百万円	-782 百万円	-233 百万円
(4) 効率性				
行政コスト 対税収等 比率	税収等が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されたのかを表す。 【PL】純経常行政コスト 【NW】財源	100.9%	101.9%	101.2%
(5) 自律性				
受益者負担 の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 【PL】経常収益 【PL】経常費用	2.6%	1.9%	4.6%

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,893	固定負債	27,277
有形固定資産	106,344	地方債	20,952
事業用資産	42,949	長期未払金	3,160
土地	28,128	退職手当引当金	2,915
立木竹	56	損失補償等引当金	187
建物	40,814	その他	62
建物減価償却累計額	-26,450	流動負債	3,906
工作物	1,517	1年内償還予定地方債	2,599
工作物減価償却累計額	-1,116	未払金	440
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	436
航空機	-	預り金	401
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	-	負債合計	31,183
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	110,105
インフラ資産	63,079	余剰分(不足分)	-29,907
土地	35,170		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	-3,243		
工作物	104,940		
工作物減価償却累計額	-78,853		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,106		
物品減価償却累計額	-1,790		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	1,542		
投資及び出資金	629		
有価証券	17		
出資金	612		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	214		
長期貸付金	22		
基金	700		
減債基金	-		
その他	700		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
流動資産	3,488		
現金預金	1,151		
未収金	124		
短期貸付金	676		
基金	1,536		
財政調整基金	1,536		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	111,380	純資産合計	80,198
		負債及び純資産合計	111,380

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	29,865
業務費用	14,446
人件費	6,054
職員給与費	5,301
賞与等引当金繰入額	436
退職手当引当金繰入額	-
その他	316
物件費等	7,985
物件費	4,637
維持補修費	197
減価償却費	3,132
その他	20
その他の業務費用	408
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	34
その他	224
移転費用	15,419
補助金等	4,192
社会保障給付	9,138
他会計への繰出金	2,086
その他	2
経常収益	782
使用料及び手数料	328
その他	454
純経常行政コスト	29,083
臨時損失	49
災害復旧事業費	10
資産除売却損	39
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37
資産売却益	8
その他	29
純行政コスト	29,094

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	80,021	109,875	-29,854	
純行政コスト(△)	-29,094		-29,094	
財源	28,810		28,810	
税収等	20,345		20,345	
国県等補助金	8,464		8,464	
本年度差額	-284		-284	
固定資産等の変動(内部変動)		-232	232	
有形固定資産等の増加		5,024	-5,024	
有形固定資産等の減少		-5,121	5,121	
貸付金・基金等の増加		1,000	-1,000	
貸付金・基金等の減少		-1,134	1,134	
資産評価差額	-1,036	-1,036		
無償所管換等	1,497	1,497		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	177	230	-53	
本年度末純資産残高	80,198	110,105	-29,907	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,667
業務費用支出	11,046
人件費支出	5,819
物件費等支出	4,856
支払利息支出	149
その他の支出	221
移転費用支出	15,621
補助金等支出	4,395
社会保障給付支出	9,138
他会計への繰出支出	2,086
その他の支出	2
業務収入	28,758
税金等収入	20,444
国県等補助金収入	7,524
使用料及び手数料収入	328
その他の収入	462
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,082
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,948
公共施設等整備費支出	3,339
基金積立金支出	65
投資及び出資金支出	238
貸付金支出	307
その他の支出	-
投資活動収入	1,567
国県等補助金収入	941
基金取崩収入	308
貸付金元金回収収入	310
資産売却収入	8
その他の収入	-
投資活動収支	-2,382
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,678
地方債償還支出	2,648
その他の支出	30
財務活動収入	2,716
地方債発行収入	2,716
その他の収入	-
財務活動収支	38
本年度資金収支額	-262
前年度末資金残高	1,012
本年度末資金残高	750
前年度末歳計外現金残高	398
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	401
本年度末現金預金残高	1,151

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,580	固定負債	27,277
有形固定資産	106,344	地方債等	20,952
事業用資産	42,949	長期未払金	3,160
土地	28,128	退職手当引当金	2,915
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	187
立木竹	56	その他	62
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,923
建物	40,814	1年内償還予定地方債等	2,599
建物減価償却累計額	-26,450	未払金	440
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,517	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,116	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	453
船舶	-	預り金	401
船舶減価償却累計額	-	その他	31
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,199
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,792
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,517
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	63,079		
土地	35,170		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	-3,243		
建物減損損失累計額	-		
工作物	104,940		
工作物減価償却累計額	-78,853		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,106		
物品減価償却累計額	-1,790		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	3,229		
投資及び出資金	629		
有価証券	17		
出資金	612		
その他	-		
長期延滞債権	550		
長期貸付金	22		
基金	2,102		
減債基金	-		
その他	2,102		
その他	-		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	3,895		
現金預金	1,407		
未収金	276		
短期貸付金	676		
基金	1,536		
財政調整基金	1,536		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	82,275
資産合計	113,475	負債及び純資産合計	113,475

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	45,770
業務費用	15,231
人件費	6,311
職員給与費	5,517
賞与等引当金繰入額	453
退職手当引当金繰入額	-
その他	342
物件費等	8,362
物件費	5,014
維持補修費	197
減価償却費	3,132
その他	20
その他の業務費用	558
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	81
その他	327
移転費用	30,539
補助金等	21,389
社会保障給付	9,147
その他	2
経常収益	847
使用料及び手数料	328
その他	520
純経常行政コスト	44,923
臨時損失	49
災害復旧事業費	10
資産除売却損	39
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37
資産売却益	8
その他	29
純行政コスト	44,934

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,666	111,802	-29,136	-
純行政コスト(△)	-44,934		-44,934	-
財源	44,082		44,082	-
税収等	26,693		26,693	-
国県等補助金	17,389		17,389	-
本年度差額	-852		-852	-
固定資産等の変動(内部変動)		-471	471	
有形固定資産等の増加		5,024	-5,024	
有形固定資産等の減少		-5,121	5,121	
貸付金・基金等の増加		1,885	-1,657	
貸付金・基金等の減少		-2,258	2,030	
資産評価差額	-1,036	-1,036		
無償所管換等	1,497	1,497		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-391	-10	-381	-
本年度末純資産残高	82,275	111,792	-29,517	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,498
業務費用支出	11,757
人件費支出	6,078
物件費等支出	5,233
支払利息支出	149
その他の支出	296
移転費用支出	30,742
補助金等支出	21,591
社会保障給付支出	9,147
その他の支出	2
業務収入	44,202
税収等収入	26,898
国県等補助金収入	16,449
使用料及び手数料収入	328
その他の収入	528
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,332
公共施設等整備費支出	3,339
基金積立金支出	448
投資及び出資金支出	238
貸付金支出	307
その他の支出	-
投資活動収入	2,022
国県等補助金収入	941
基金取崩収入	763
貸付金元金回収収入	310
資産売却収入	8
その他の収入	-
投資活動収支	-2,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,678
地方債等償還支出	2,648
その他の支出	30
財務活動収入	2,716
地方債等発行収入	2,716
その他の収入	-
財務活動収支	38
本年度資金収支額	-578
前年度末資金残高	1,584
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,006
前年度末歳計外現金残高	398
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	401
本年度末現金預金残高	1,407

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,133	固定負債	71,984
有形固定資産	156,759	地方債等	39,586
事業用資産	49,285	長期未払金	816
土地	31,864	退職手当引当金	6,344
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-58
立木竹	56	その他	25,296
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,685
建物	44,114	1年内償還予定地方債等	7,434
建物減価償却累計額	-27,806	未払金	337
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	6,988	前受金	8
工作物減価償却累計額	-5,931	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	468
船舶	-	預り金	403
船舶減価償却累計額	-	その他	35
船舶減損損失累計額	-	負債合計	80,669
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	166,358
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-79,246
航空機	-	他団体出資等分	239
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	104,440		
土地	37,808		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,774		
建物減価償却累計額	-3,318		
建物減損損失累計額	-		
工作物	143,135		
工作物減価償却累計額	-80,138		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	180		
物品	5,318		
物品減価償却累計額	-2,284		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	379		
ソフトウェア	2		
その他	377		
投資その他の資産	6,995		
投資及び出資金	427		
有価証券	17		
出資金	410		
その他	-		
長期延滞債権	552		
長期貸付金	22		
基金	5,877		
減債基金	53		
その他	5,824		
その他	190		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	3,886		
現金預金	2,389		
未収金	-759		
短期貸付金	676		
基金	1,549		
財政調整基金	1,549		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	32		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	87,351
資産合計	168,020	負債及び純資産合計	168,020

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	57,320
業務費用	19,392
人件費	6,710
職員給与費	5,885
賞与等引当金繰入額	459
退職手当引当金繰入額	2
その他	365
物件費等	11,658
物件費	6,134
維持補修費	364
減価償却費	5,098
その他	63
その他の業務費用	1,023
支払利息	456
徴収不能引当金繰入額	83
その他	485
移転費用	37,928
補助金等	28,777
社会保障給付	9,147
その他	3
経常収益	2,621
使用料及び手数料	1,642
その他	978
純経常行政コスト	54,699
臨時損失	106
災害復旧事業費	10
資産除売却損	39
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57
臨時利益	107
資産売却益	8
その他	99
純行政コスト	54,698

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,627	165,115	-78,487	-
純行政コスト(△)	-54,698		-54,698	-
財源	54,067		54,067	-
税金等	31,650		31,650	-
国県等補助金	22,418		22,418	-
本年度差額	-631		-631	-
固定資産等の変動(内部変動)		769	-769	
有形固定資産等の増加		6,678	-6,678	
有形固定資産等の減少		-7,090	7,090	
貸付金・基金等の増加		3,671	-3,443	
貸付金・基金等の減少		-2,490	2,262	
資産評価差額	-1,036	-1,036		
無償所管換等	1,497	1,497		
他団体出資等分の増加			-239	239
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	14	14	1	-
その他	879	-1	879	
本年度純資産変動額	723	1,243	-759	239
本年度末純資産残高	87,351	166,358	-79,246	239

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,461
業務費用支出	14,353
人件費支出	6,481
物件費等支出	6,930
支払利息支出	456
その他の支出	487
移転費用支出	38,107
補助金等支出	28,957
社会保障給付支出	9,147
その他の支出	3
業務収入	54,759
税込等収入	30,690
国県等補助金収入	21,477
使用料及び手数料収入	1,597
その他の収入	995
臨時支出	67
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	57
臨時収入	41
業務活動収支	2,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,384
公共施設等整備費支出	4,232
基金積立金支出	607
投資及び出資金支出	238
貸付金支出	307
その他の支出	-
投資活動収入	2,775
国県等補助金収入	1,335
基金取崩収入	959
貸付金元金回収収入	310
資産売却収入	8
その他の収入	164
投資活動収支	-2,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,804
地方債等償還支出	7,771
その他の支出	32
財務活動収入	7,618
地方債等発行収入	7,379
その他の収入	239
財務活動収支	-186
本年度資金収支額	-522
前年度末資金残高	2,489
比例連結割合変更に伴う差額	21
本年度末資金残高	1,988
前年度末歳計外現金残高	398
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	401
本年度末現金預金残高	2,389